



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <http://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 堤 俊之 TEL 03-3532-8812
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,293	3.1	51	—	80	—	53	—
2024年3月期第3四半期	12,894	△6.5	△217	—	△139	—	△220	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 56百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △215百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	22.75	22.73
2024年3月期第3四半期	△91.27	—

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	11,449	1,999	17.5	861.92
2024年3月期	11,027	2,246	20.4	931.42

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,998百万円 2024年3月期 2,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△3.6	250	14.3	200	△22.4	100	△70.1	41.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（株式会社BY THE PARK）、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,767,251株	2024年3月期	2,767,251株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	448,198株	2024年3月期	354,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,364,164株	2024年3月期3Q	2,415,358株

（注）1. 当社は、2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇・原材料価格の高騰等が続いているものの、国内の雇用や所得環境の改善により全体として緩やかな回復基調を維持しました。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しておりスマートフォンの販売台数が伸び悩む一方で、第3四半期連結会計期間における販売施策の変更により低位機種から中位機種へ販売を注力いたしました。その結果、販売単価が上昇したものの、SIMのみの回線契約の割合が増えていることから前第3四半期連結累計期間と比較して売上高は微増となりました。店舗外での販売イベントも集客力のある開催場所を選定したうえで引き続き積極的に開催したことにより回線契約件数を確保の生産性が向上したこと、販売後の利用サポートはサブスクリプションサポートを案内し、加入者が順調に増え新たなストック収入となったことから、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して増加しました。

なお、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、82店舗となっております（前連結会計年度末82店舗、前第3四半期連結累計期間末84店舗）。

以上の結果、モバイル事業の業績は、増収、増益となりました。

イメージング事業においては、「パレットプラザ」事業最大の商機である年賀状プリントは、Web年賀受付サービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は651万枚（既存店前年同期比74.1%）と年賀はがきの値上げの影響もあり減少しましたが、販売戦略の見直しにより、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上高は前年同期比86.8%となりました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当第3四半期連結累計期間末には、フランチャイズ店舗162店、直営店舗13店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗172店、直営店舗は14店、前第3四半期連結累計期間末フランチャイズ店舗177店、直営店舗は16店）。

グランピング事業は、2拠点ともに予定稼働率を上回っており収益が大幅に改善しました。

「One-Bo（ワンボ）」という“オンライン会議のための個室空間”パーソナル・ミーティング・ボックスの販売実績は、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品ラインアップを強化してまいります。

また、株式会社BY THE PARKを2024年8月に完全子会社化いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、赤字額の縮小となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、132億93百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益51百万円（前年同期：営業損失2億17百万円）、経常利益80百万円（前年同期：経常損失1億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①イメージング事業

当第3四半期連結累計期間のイメージング事業においては、「パレットプラザ」の店頭売上等各事業の売上高が好調に推移したことで、売上高は27億13百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損益は1億7百万円の損失（前年同期：2億61百万円の損失）となりました。

②モバイル事業

当第3四半期連結累計期間のモバイル事業においては、新たな収益源の獲得、販売イベント経費の見直しなどにより、売上高は105億80百万円（前年同期比1.5%増）、一方のセグメント利益は2億91百万円（前年同期：483.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、114億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億3百万円、流動資産その他が2億4百万円増加し、商品及び製品が1億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、94億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が4億49百万円、流動負債その他が1億49百万円増加し、賞与引当金が53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、19億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円、配当金の支払額1億20百万円などにより利益剰余金が66百万円減少したことによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から17.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,518	1,642,962
受取手形及び売掛金	1,961,016	1,886,765
商品及び製品	2,210,669	2,079,403
原材料及び貯蔵品	230,655	248,517
その他	975,852	1,180,432
流動資産合計	6,617,713	7,038,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,070,003	1,994,453
減価償却累計額	△1,065,968	△1,068,662
建物及び構築物(純額)	1,004,034	925,791
機械装置及び運搬具	739,968	744,945
減価償却累計額	△662,889	△670,534
機械装置及び運搬具(純額)	77,078	74,410
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,175,035	1,201,379
減価償却累計額	△1,104,154	△1,104,096
リース資産(純額)	70,881	97,282
その他	819,627	838,545
減価償却累計額	△580,048	△618,347
その他(純額)	239,578	220,198
有形固定資産合計	2,902,822	2,828,931
無形固定資産		
のれん	45,614	177,909
リース資産	0	0
その他	103,286	111,105
無形固定資産合計	148,900	289,014
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,047,066	1,010,806
その他	390,022	361,947
貸倒引当金	△79,280	△79,280
投資その他の資産合計	1,357,809	1,293,474
固定資産合計	4,409,532	4,411,421
資産合計	11,027,246	11,449,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,200	1,261,035
短期借入金	3,334,403	3,783,898
リース債務	23,057	27,691
未払法人税等	5,446	11,549
賞与引当金	107,854	54,470
その他	872,713	1,022,055
流動負債合計	5,614,675	6,160,702
固定負債		
長期借入金	2,778,088	2,871,078
リース債務	53,360	76,581
資産除去債務	129,402	132,221
退職給付に係る負債	26,052	22,124
長期預り保証金	151,194	161,594
その他	27,611	26,060
固定負債合計	3,165,709	3,289,660
負債合計	8,780,385	9,450,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,511	1,236,006
利益剰余金	1,526,301	1,459,463
自己株式	△617,071	△808,652
株主資本合計	2,237,741	1,986,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	12,022
その他の包括利益累計額合計	9,119	12,022
純資産合計	2,246,861	1,999,139
新株予約権	—	300
負債純資産合計	11,027,246	11,449,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,894,985	13,293,462
売上原価	8,444,744	8,439,869
売上総利益	4,450,241	4,853,592
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	459,321	549,183
給料手当及び賞与	1,558,628	1,484,719
賞与引当金繰入額	56,137	53,852
雑給	126,707	137,069
賃借料	612,119	548,027
貸倒引当金繰入額	5,885	—
支払手数料	998,207	1,301,139
のれん償却額	36,422	29,737
その他	814,615	698,437
販売費及び一般管理費合計	4,668,045	4,802,167
営業利益又は営業損失(△)	△217,804	51,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,092	6,066
協賛金収入	572	698
償却債権取立益	18,494	7,750
助成金収入	83,368	508
物品売却益	710	—
為替差益	—	13,543
有価証券運用益	—	32,825
保険解約返戻金	—	12,211
その他	20,003	19,573
営業外収益合計	127,242	93,177
営業外費用		
支払利息	41,544	55,080
為替差損	6,771	—
シンジケートローン手数料	—	8,000
その他	589	553
営業外費用合計	48,906	63,634
経常利益又は経常損失(△)	△139,467	80,968
特別利益		
固定資産売却益	8,554	15,402
特別利益合計	8,554	15,402
特別損失		
減損損失	78,241	23,199
店舗閉鎖損失	8,869	11,102
投資有価証券評価損	1,003	—
特別損失合計	88,114	34,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,027	62,068
法人税、住民税及び事業税	4,270	11,377
法人税等調整額	△2,858	△3,086
法人税等合計	1,412	8,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220,439	53,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,439	53,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220,439	53,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,297	2,903
その他の包括利益合計	5,297	2,903
四半期包括利益	△215,142	56,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,142	56,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	220,623千円	203,626千円
のれんの償却額	36,422千円	29,737千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	1,903,667	9,771,846	11,675,514	—	11,675,514
手数料、使用料等収入	251,876	655,361	907,238	—	907,238
顧客との契約から生じる収益	2,155,544	10,427,208	12,582,752	—	12,582,752
その他の収益	312,017	215	312,232	—	312,232
外部顧客への売上高	2,467,561	10,427,424	12,894,985	—	12,894,985
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,467,561	10,427,424	12,894,985	—	12,894,985
セグメント利益又は損失(△)	△261,106	50,016	△211,089	△6,714	△217,804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,288千円及び当社とセグメントとの内部取引消去214,574千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において20,358千円、「モバイル事業」において57,882千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,080,824	9,891,989	11,972,814	—	11,972,814
手数料、使用料等収入	333,687	688,026	1,021,714	—	1,021,714
顧客との契約から生じる収益	2,414,512	10,580,016	12,994,528	—	12,994,528
その他の収益	298,533	400	298,933	—	298,933
外部顧客への売上高	2,713,045	10,580,416	13,293,462	—	13,293,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,713,045	10,580,416	13,293,462	—	13,293,462
セグメント利益又は損失(△)	△107,277	291,813	184,536	△133,110	51,425

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,277千円及び当社とセグメントとの内部取引消去170,166千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において5,069千円、「モバイル事業」において18,129千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

イメージング事業において、当第3四半期連結累計期間に株式会社BY THE PARKの株式を取得及び株式交換により完全子会社化したことで、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において148,221千円であります。

(企業結合等関係)

・株式取得及び簡易株式交換による企業結合

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式会社BY THE PARK(以下、「BY THE PARK」)の発行済株式のうち80%を取得して子会社化することを決議し、2024年8月28日で株式譲渡契約を締結し、2024年8月30日付で同社の株式を取得いたしました。また、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、2024年8月28日に両社の間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年8月30日に実施され、BY THE PARKは当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BY THE PARK
事業の内容 アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレル事業の領域でより一層の成長と企業価値の向上を図り、イメージング事業の競争力を高めるためです。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年8月30日

株式交換日 2024年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得

株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 ー%

現金対価により取得した議決権比率 80%

株式交換により追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことにより、BY THE PARKの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	224,000千円
取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価	55,096
取得原価	279,096

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

BY THE PARKの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,141株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及びBY THE PARKから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、監査法人FRIQを選定いたしました。

BY THE PARKのデューデリジェンス結果や監査法人FRIQから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,384株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,667千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

148,221千円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却